

自治体職員向け官民連携講座

~地域活性化に向けた官民連携による新しい課題解決~

内閣府地方創生推進事務局参事官 北廣 雅之
令和3年11月25日(木) 10時~10時40分

地方創生SDGs
官民連携
プラットフォーム



私たちは持続可能な開発目標(SDGs)を支援しています。

本日の流れ

➤ 地方創生SDGsの推進

- ・地方創生SDGs官民連携プラットフォーム
- ・地方創生SDGsの推進による地域活性化

➤ 官民連携

- ・官民連携プラットフォームにおけるマッチング支援の現状
- ・今年度のマッチングイベント事例・アンケート結果
- ・官民連携の実現に向けた課題
- ・官民連携の意義・メリット

➤ マッチング

- ・官民連携プラットフォームにおけるマッチング支援のメリット
- ・マッチングまでの流れ
- ・課題収集からのニーズへの落とし込み・具体化
- ・課題・ニーズの具体例
- ・官民連携優良事例の選定

➤ 最後に

地方創生SDGsの推進 – 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム

○ 第2期「まち・ひと・しごと創生総合戦略」（2020改訂版）

○ 地方創生SDGsの実現などの持続可能なまちづくり

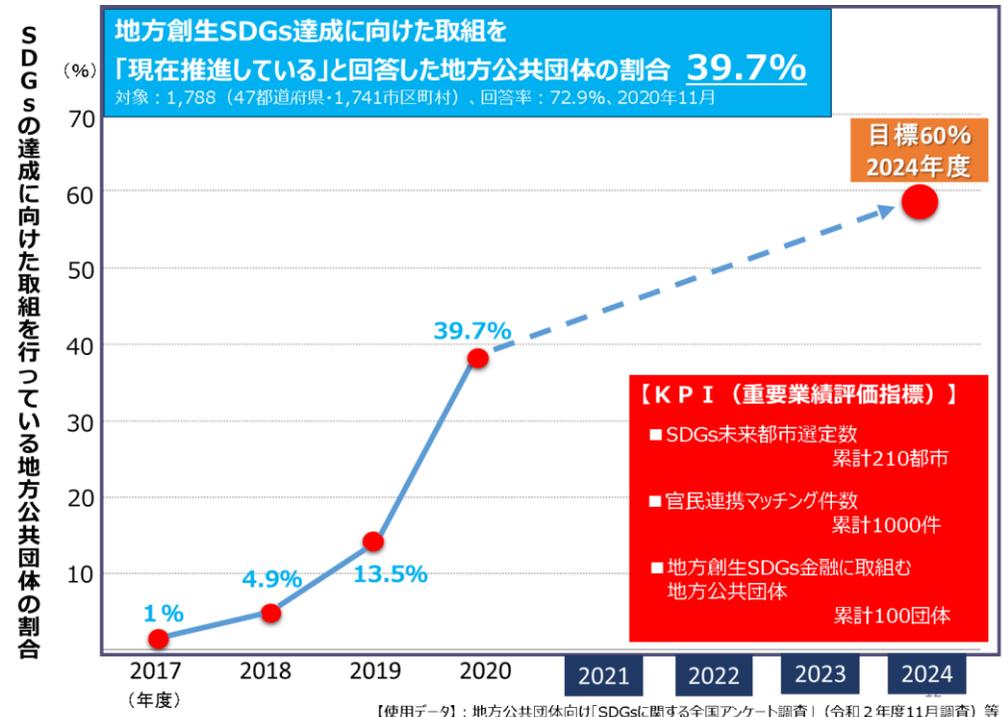
持続可能なまちづくりや地域活性化に向けて取組を推進するに当たって、SDGsの理念に沿って進めることにより、政策の全体最適化、地域課題解決の加速化という相乗効果が期待できることから、SDGsを原動力とした地方創生（＝地方創生SDGs）を推進する。

内閣府では、地方創生SDGsの推進に向けて、様々な取組を実施しており、自治体においてSDGsの取組が加速しているほか、地域における様々なステークホルダーの連携による取組が進んでいる。

地方創生SDGs推進に向けた取組

- i. **地方創生SDGsの普及促進活動の展開**
国際フォーラム等による地方創生SDGsの国内外への普及促進
- ii. **地方公共団体によるSDGs達成のためのモデル事例の形成**
SDGs未来都市の選定等を通じたモデル事例の形成
(2018年度～2021年度でSDGs未来都市として124都市を選定、支援)
- iii. **「地方創生SDGs官民連携プラットフォーム」を通じた民間参画の促進**
プラットフォームの創設、マッチング支援、分科会活動支援、その他会員同士の交流支援等を実施
**(令和3年10月末現在会員数 6,013団体
うち地方公共団体数 1,017団体)**
地方創生SDGs金融の推進
地方創生SDGsに取り組む地域事業者等の見える化等を通じて、地域における「自律的好循環」の形成を目指す
(令和2年10月に地方公共団体向けの登録・認証等制度ガイドライン策定・公表)

地方創生SDGs推進に向けた取組



地方創生SDGsの推進 – 地域活性化の方向性

- 新型コロナウイルス等により、地域経済はさらに厳しい状況が続いており、国内需要は縮小傾向。
地域における人口減少が顕著となっている今日、縮小するパイの取り合いでは地方創生は達成は困難
 ➡SDGsの理念に沿った脱炭素化やデジタル化等の次世代の成長の原動力を活用し、新たな需要の創出・獲得
 目指していく必要がある。
 ➡行政内部の知識だけではなく、**新しい民間の技術やノウハウを積極的に取り入れながら、官民連携で課題解決、
 地域活性化を図っていくことが重要**となっている。

地方創生SDGsの推進

政策検討資料
(未定稿)

課題

- 地域における人口減少・高齢化の進展
- 国内需要は縮小傾向

○人口減少

- ・日本人人口：約53万人減少(R2人口動態)
- ・在留外国人数：約5万人減少(R1.12末→R.2.12末)
 (H24.12末(203万人)からR1.12末(293万人)まで毎年増加)

○雇用状況悪化、地域経済への打撃

- ・コロナ関連解雇者等：11万人超 (R3.10時点)
- ・R3.8 有効求人倍率：1.14倍(R1.12月：1.57倍)
- ・決済データから見る消費動向：11%減少(R3.9 R1 同月比)
 (飲食40%減 旅行14%減 サービス業全般19%減 小売業全般1%減)
- ・R2 訪日外客数：412万人(R1:3188万人 87%減)

取組の方向性

- ◆ 地方での政策の全体最適化を更に推進
- ◆ SDGsの理念のもと、新たな地域課題解決・ビジネスモデル創出促進
- ◆ 新たな需要の獲得

- SDGsの理念(経済・社会・環境の三側面の統合)の政策の全体最適化をさらに推進するにあたり、**小規模な地方公共団体等への地方創生SDGsの取組支援**を強化する。
- 新たな地域課題を**新たなビジネスモデルやサービスの創出機会として捉え**、SDGsの理念のもと、**課題解決に向けた官民連携・自律的好循環の形成**を推進し、地域活性化につなげる。
- 脱炭素化、デジタル化等をはじめとした地域発のサービスにより、**海外都市のSDGs達成、課題解決に向けた新たな需要の獲得**を目指す。

⇒SDGsの理念に沿った**脱炭素化やデジタル化等に向けた取組の促進、地域でのイノベーションの創出を後押しし、地域の活性化、地方創生につなげる。**

具体的な施策

SDGsを原動力とした地方創生

- ★ 地方公共団体等への地方創生SDGsのさらなる普及促進、取組支援
- ★ 海外都市等との都市間ネットワークの形成、海外都市のSDGs達成等に向けた需要の獲得

○地方創生SDGsモデル事例形成

- ・脱炭素化の視点を有するSDGs未来都市及び自治体SDGsモデル事業
- ・広域連携SDGsモデル事業の取組推進

○地方創生SDGs普及促進

- ・国際フォーラムの開催等

○地方創生SDGsの達成に向けた官民

連携支援

- ・地方創生SDGs官民連携プラットフォームの推進

○自立的好循環形成に向けた支援

- ・地方創生SDGs金融の推進

官民連携 – 官民連携プラットフォームにおけるマッチング支援の現状

- ◆ 地方創生SDGs官民連携プラットフォームでは、マッチングシート等を活用した会員同士のマッチング支援を実施
- ◆ 民間企業等からのマッチング提案（技術やノウハウの提案）は多い一方、自治体からのニーズの提案が少ない状況
 → 今後、自治体からのニーズの提案を増やし、マッチングの確率を上げていくことが課題

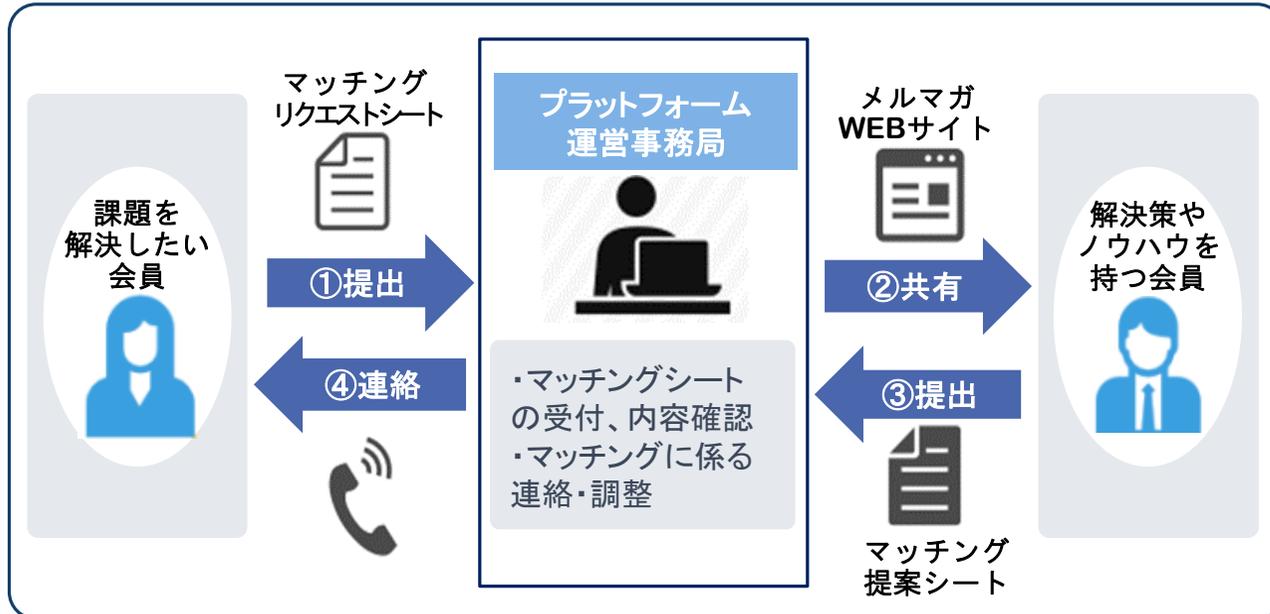
【2020年度実施状況】

- マッチングリクエストシートの提出状況 自治体：11件 <<< 民間企業等：191件
- マッチングイベントの実施状況 自治体：4団体 <<< 民間企業等：61団体

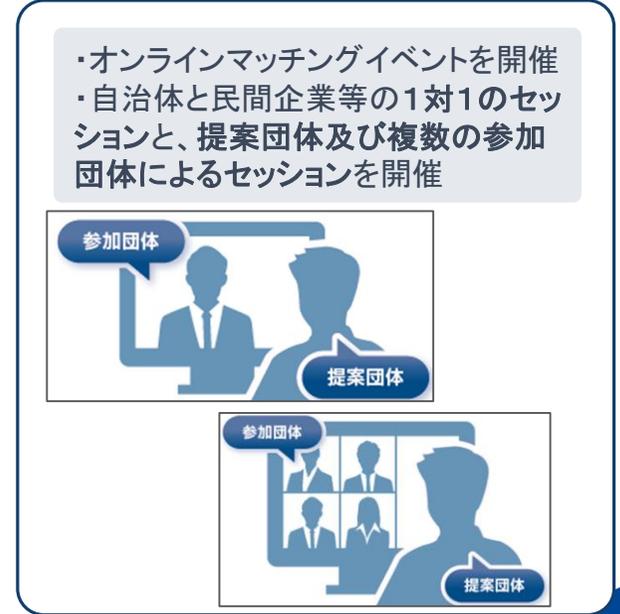
自治体からのニーズ提案が少なく、マッチングが起こりにくい状況

- ◆ 地方創生SDGs官民連携プラットフォーム(内閣府)では、自治体職員向け官民連携講座を開催中（2021年2月・6月）

マッチングシートの活用



マッチングイベント



官民連携 – 今年度のマッチングイベント事例(7/15-16開催)

- 地域課題の解決に向けた会員同士のマッチング機会の創出のため、プラットフォーム主催のマッチングイベントを開催
- 地方創生やSDGsの達成のため、自治体会員から課題の募集→課題解決に向けた民間企業会員からの提案を募った上で、自治体と民間企業が地域の課題解決に向けて、1対1形式の意見交換をオンライン上で実施
⇒**23自治体から37件のリクエストシート提出あり、1対1形式の面談を75セッション実施**

ROOM1	ROOM2	ROOM3	ROOM4	ROOM5	ROOM6	ROOM7
千葉県富里市 鉄道駅のない当市における市民ニーズに対応できる公共交通体系の構築	岐阜県 陸域及び河川ごみの調査、回収におけるデジタル機器（ドローン等）の活用等のアイデア	熊本県水俣市 人口減少が続く中、将来にわたって公共交通を維持していくため、運行維持経費を抑えながら、水俣市に適した運行手法で魅力的な公共交通を導入したい。	岐阜県岐阜市 「ぎふの食」を活かして子どもが健康になるヘルスツーリズムを進めたい。	奈良県生駒市 イノシシ被害対策	山梨県都留市 若者を留めるまちのコンテンツや雇用、働き方の創出	
熊本県水俣市 本市内に空き家が1,000以上ある中、不動産会社に取り扱っておらず、市場に流通していない空き家が数多く存在する。移住定住に繋がるような民泊やシェアハウスへの活用を進めたい。	愛知県名古屋市中区 歴史的建造物の活用をしてほしい所有者と活用したい事業者をマッチングする仕組みづくり	長崎県壱岐市 あらゆるものが循環する持続可能な地域運営手法を確立したい。	岩手県一関市 IT関連企業の集積を図り若年層の雇用の場としての企業誘致に向けた取組と人材の育成に力を入れ、サテライトオフィスの誘致やテレワークの推進より、移住定住を進めたい。	奈良県生駒市 オンサイトPPAビジネスモデルによる民間事業者等への太陽光発電システム普及促進		
大阪府岸和田市 マイナスイメージを払拭し、「だんじり」だけじゃない魅力を伝えたい！	熊本県 都市部での移住定住者向けの就職マッチングを支援したい	鳥取県鳥取市 化石由来のエネルギーから再生可能エネルギーへの転換を進めたい。	奈良県生駒市 多様な人が集まる地域拠点と民間企業等のサービスを連携し、地域コミュニティを活性化させたい。	奈良県生駒市 小・中学生程度の子どもの、本に接し、本に興味を持つ機会や場を、関わりのある地域の大人と協働して作りたい。	愛知県西予市 四国西予ジオパークを生かした地域活性化	沖縄県 安心で健やかな暮らしを支える健康づくりと長寿社会に向けた健康づくり

・開催場所：オンライン開催
 ・開催方法：ニーズ提案者(自治体)とシーズ提案者(民間企業)による1対1形式によるセッション
 ・ニーズ提案者：37案件(23自治体)
 ・シーズ提案者：291件(85企業)
 ・セッション数：75セッション

開催プログラムより一部抜粋

官民連携 – 自治体課題に対する民間企業等から提案数

- 抽象的な課題でも、民間企業等から、多様な提案があり
- 個別具体的なキーワードを課題に入れるのもポイント

■ 自治体提案課題と民間企業等からの提案数（抜粋）

ジャンル	自治体提案課題	民間企業等からの提案数
観光	観光資源・観光産業の発展	24
観光	観光産業を育成し、国内外から観光客を誘致できるような魅力的な観光コンテンツを醸成したい。	23
観光	観光・物産資源を国内外に発信し、観光客の誘致、販路拡大	22
空き家 / 移住・定住	あらゆるものが循環する持続可能な地域運営手法を確立したい。	17
DX/スマートシティー	地域のデジタル化・スマートシティを推進したい。	15
観光	四国西予ジオパークを生かした地域活性化	15
空き家 / 移住・定住	人口減少問題の解決	14
福祉/健康/子育て/医療	多様な人が集まる地域拠点と民間企業等のサービスを連携し、地域コミュニティを活性化させたい。	13
空き家 / 移住・定住	企業版ふるさと納税制度を活用した、持続可能な「輝くまち みんなの知立」の実現について	12
空き家 / 移住・定住	若者を留めるまちのコンテンツや雇用、働き方の創出	11
福祉/健康/子育て/医療	安心して健やかな暮らしを支える健康づくりと長寿社会に向けた健康づくり	11
観光	マイナスイメージを払拭し、「だんじり」だけじゃない魅力を伝えたい！	10

官民連携 – マッチングイベントアンケート(7/15-16開催)

■ 結果概要

23都市から37件の地域課題事例の提出があり、地域課題事例に対して85の企業・団体等から291件の提案が集まりました。当日は17都市25件のリクエストに対して、マッチングイベントを開催し、75の個別面談を実施しました。事後アンケートでは94%の都市から「今後も参加したい」との回答がありました。

■ マッチングイベント参加17都市:

愛知県名古屋市、石川県加賀市、岩手県一関市、愛媛県西予市、大阪府岸和田市、岡山県西粟倉村、沖縄県、岐阜県、岐阜県川辺町、岐阜県岐阜市、熊本県、熊本県水俣市、千葉県富里市、鳥取県鳥取市、長崎県壱岐市、奈良県生駒市、山梨県都留市

■ 実施後の自治体アンケート結果:(良かった点)

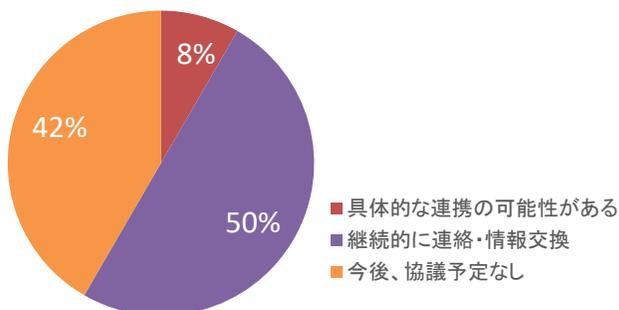
- ・行政のみで企画検討するより、民間企業から意見やアドバイスを頂いたほうが幅が広がると実感した。
- ・提案時点では営業的な内容と思っていたものでも、話をする中で連携の可能性も出てくる提案もあった。
- ・議論する中で連携の可能性も生まれてきて、改めて話をする機会があって良かった。
- ・新たな観点から観光誘客へと繋げれる提案内容であったため、参考になった。



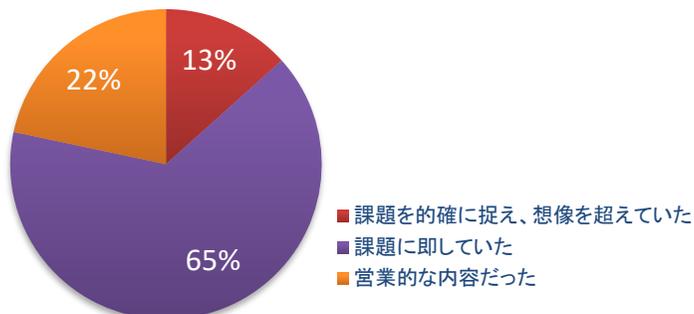
■ 実施後の自治体アンケート結果:(良くなかった点)

- ・全般的に課題に直接的に影響を与える企画提案ではなかった。
- ・先進的、革新的なサービスや技術ではないものが多かった点は残念だと感じた。

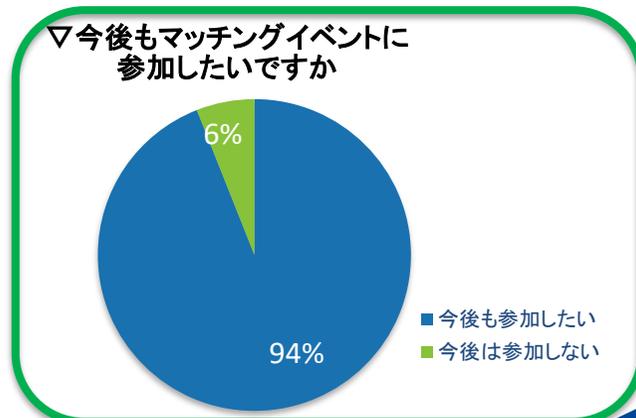
▽個別面談の感想を教えてください



▽課題に対する提案内容は的確でしたか



▽今後もマッチングイベントに参加したいですか



※25件中17件から回答あり

官民連携 – 官民連携の実現に向けた課題

- ・自治体によるニーズ提案が少ない理由としては、**官民連携という発想が浮かびづらいこと、官民連携に向けた課題設定力や知識の不足、官民連携に係る環境・組織的課題等**が考えられる。
- ・民間企業等においては、**地域課題等に関する情報や、連携に当たっての相談先・方法に関する情報の不足等**が課題として考えられる。

官民連携への第一歩として

自治体が地域課題やニーズを把握・整理をしたうえで、積極的に外部に提示することが求められる。

官民連携の発想や重要性・官民連携によって得られるメリットを理解し、庁内全体から課題やニーズを収集する仕組みを構築することで、自治体として課題解決・業務改善に取り組むことに!!

想定される課題

自治体

- ✓ 発想がない
民間の力を借りて地域課題を解決するという発想がなかなか思い浮かばない
- ✓ 課題設定力や知識の不足
具体的なニーズを抽出できない
技術やノウハウに関する知識が不足している
- ✓ 組織体制や環境の不足
担当部署が決まっていない
人員や予算が不足していると思いついでいる

民間企業

- ✓ 地域課題の情報の不足
自治体に取り組む課題がわからない
自治体がどのような協力を求めているかわからない
(アイデアの提供、具体的な技術やノウハウの提供)
- ✓ 課題解決に連携して取り組む相談先の不明
どこに相談すればよいかわからない
自社の技術やノウハウの提供先がわからない
自治体とのコネクションがない

官民連携 – 官民連携の意義・メリット

官民連携の意義

- 地域公共交通の維持や公立病院の運営に係るコスト削減・費用対効果の改善などの**行政内部の知識だけでは解決が困難な地域課題**や、議事録等の作成や申請書・会計処理の審査など日常業務における**煩雑な業務**に対し、民間のアイデアや提案により効率的・効果的な解決を可能に!!
- 民間の新しい技術やノウハウを取り入れることで、新たな解決策や価値を生み出す。
(=官と民の「オープンイノベーション」)

積極的な地域課題の提示が、新たな価値の創造や『地域活性化』につながる!!

自治体の課題 = 企業のビジネスチャンス

官民双方におけるメリット

自治体

- ✓ 自治体単独では解決できない地域課題の解決や課題解決までのスピードアップ
- ✓ 域内のリソースに制限されず、地域課題解決に向けた取組の可能性が広がる
- ✓ アイデア募集という形での官民連携も可能
(予算の準備は必ずしも必要ない)
- ✓ 自治体の中では考えられない解決策の提示や新たなアイデアの獲得
- ✓ 新ビジネスの創出や地域経済活性化につながる

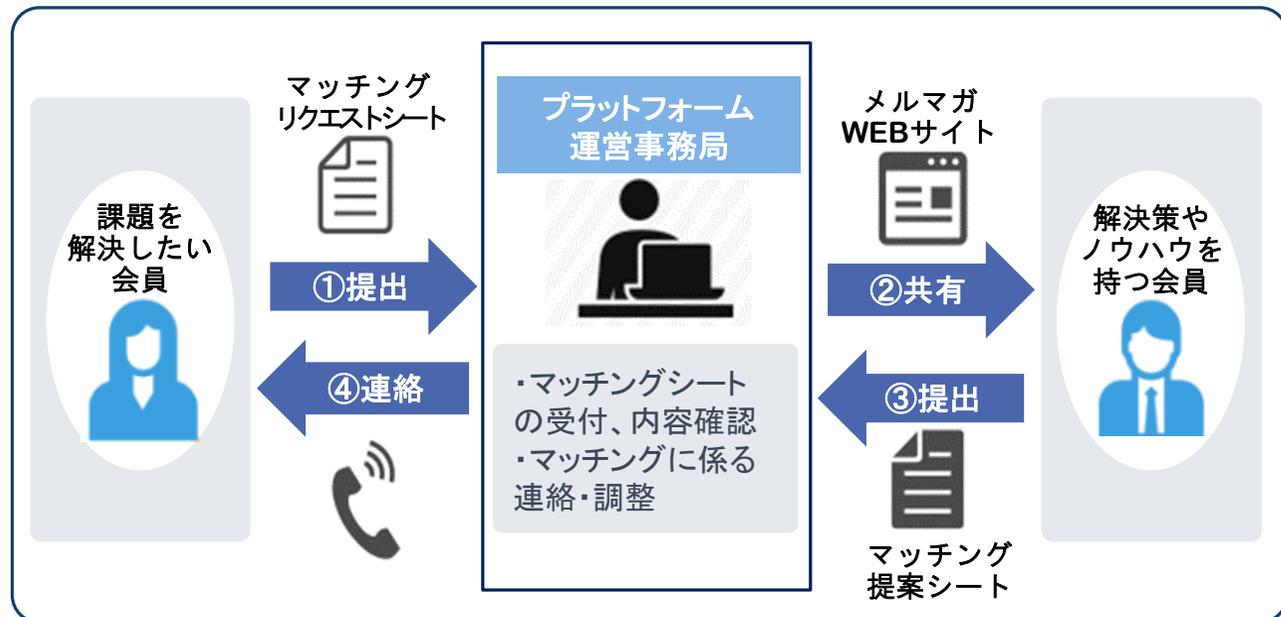
民間企業

- ✓ 自治体から提示される課題やニーズにより、新しいビジネスチャンスの可能性
- ✓ 地域貢献や社会的評価の獲得
- ✓ 自社が持つ地域課題解決につながる技術やノウハウを外部に周知
- ✓ 官民連携の経験による企業の成長
- ✓ 地域貢献により社員のモチベーションの向上や、新たな人材確保につながる

マッチング – 官民連携プラットフォームにおけるマッチング支援のメリット

- ・本プラットフォームにおいては、マッチングシートの活用及びマッチングイベントの開催等を通じたマッチングの支援を実施
- ・マッチング支援の活用にあたっては、以下のようなメリットが考えられる。

マッチングシートの活用



マッチングイベント



共通目標

- ・「地方創生」や「SDGsの達成」という共通目標を持ち、意欲的な企業が多い
- ・持続可能なまちづくりの実現や企業等の持続的な発展に寄与

会員数の多さ

- ・6,000団体以上が参加
- ・各地域の課題やニーズに応じた技術やノウハウのマッチング
- ・様々な地域の会員とつながる

簡易性・利便性

- ・参加費無料
- ・運営事務局によるサポート
- ・遠方の会員同士でのコミュニケーションが可能

マッチング – マッチングまでの流れ

課題集めやニーズの落とし込みにお困りの場合は、
内閣府地方創生推進事務局までお気軽にご相談ください！

① 課題（困りごと）の収集

課題を収集し、整理することが最初のステップ

総合計画等における目標達成までの具体的な道筋が見えにくい事項だけでなく、現場レベルの困りごとでも良

※自治体内部だけではなく、地域の住民や団体など民間に向けて広くアイデアを募集することも1つ

⇒課題を収集するため、自治体庁内全体や地域の団体と連携したシステムや仕組み作りが重要になる。

② ニーズ（課題解決に向けた取組）への落とし込み

課題解決に向けて、連携先に求めるモノ（技術・情報・ノウハウ等）を検討する。

この時点では予算の検討は不要【リクエストシートの提出 ≠ 予算の確保】

◎ ニーズの粒度

ニーズを具体化した分だけ具体的なマッチングにつながる可能性が高い。

一方で、広くアイデアを募集する形は、思いもよらない新たなアイデアや技術につながる可能性がある。

③ マッチングリクエストシートの作成

①, ②で検討した結果をシートに記入する。

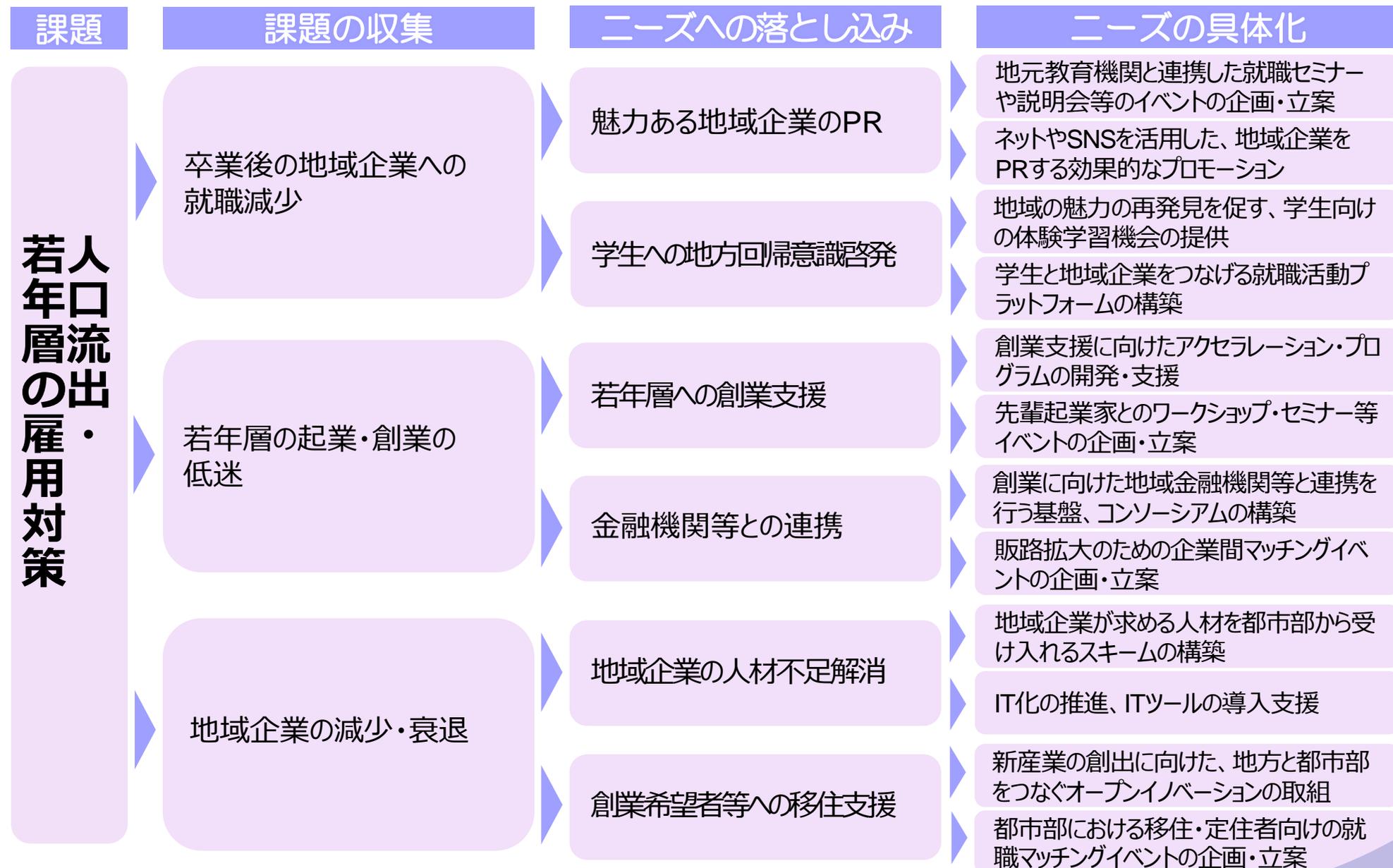
連携先に求めるモノをイメージして、ニーズの粒度を意識して記載する。

※民間に提示するニーズは1つに絞る必要はなく、複数同時提示しても良い（シートは1つのニーズに1枚）

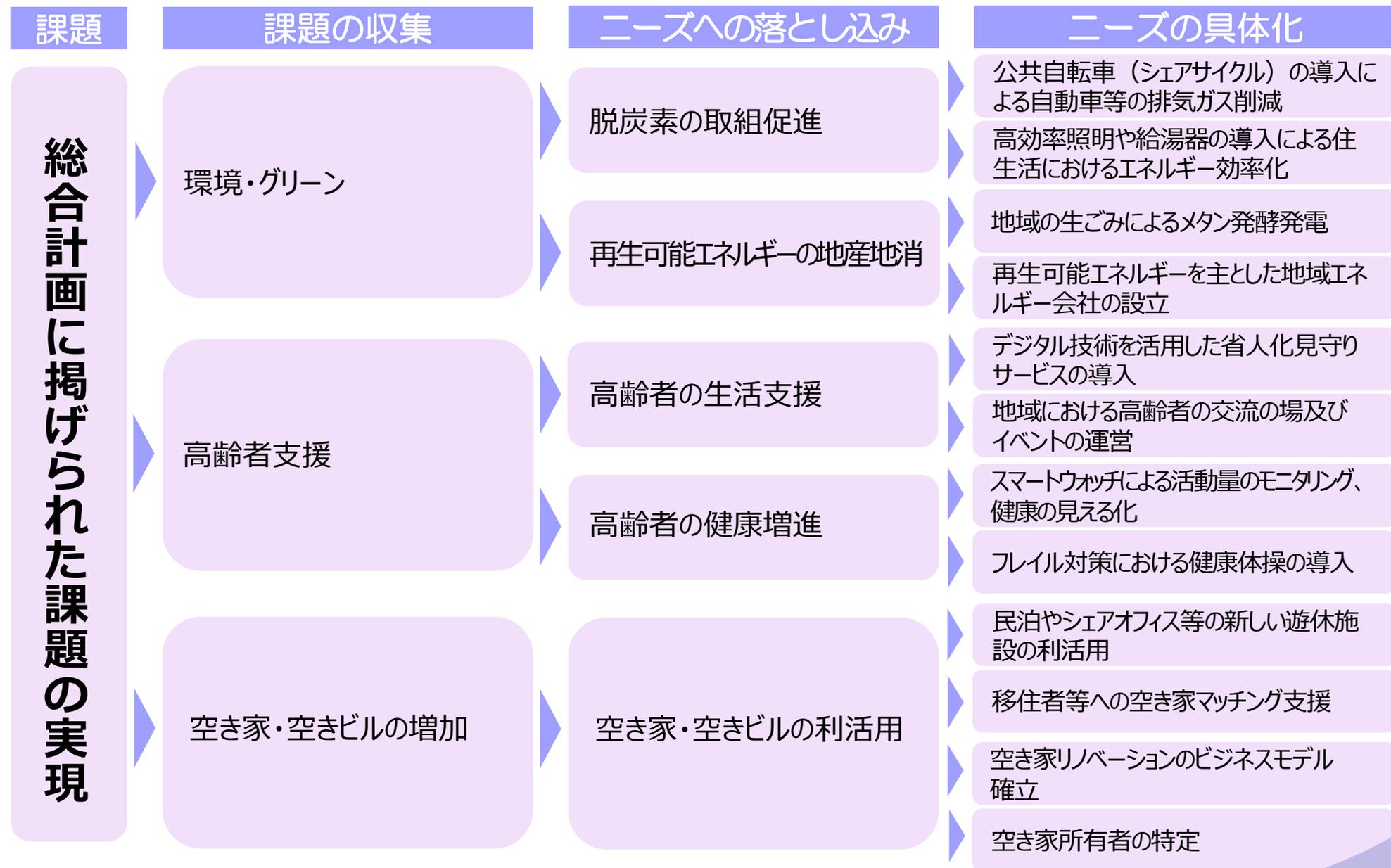
④ マッチング成立

興味関心のある提案があった場合、意見交換を行うなど連携・実現に向けた可能性を検討する。

マッチング – 課題収集からのニーズへの落とし込み・具体化①



マッチング – 課題収集からのニーズへの落とし込み・具体化②



マッチング – 課題・ニーズの具体例

領域	課題（概要）	課題（詳細）	想定されるニーズ例
デジタル	日常業務の効率化	窓口対応業務の生産性向上、 煩雑な通常業務の効率化	住民提出書類及び押印の電子化、RPA・ワンストップの導入
	ネットを活用した地域活性化	インバウンドの誘致や特産品の販促活動の拡大	デジタルマーケティングによる地域プロモーションの強化
防災	災害への予測対策	河川氾濫の兆候検知	自己発電型水位感知センサーの導入
	情報発信	実効性の高い住民向け緊急情報発信手段の導入	緊急時に住民へ迅速かつ明確に伝える災害情報発信手段の導入
子育て	家庭・仕事の両立支援	一時預かりサービス不足の解消	子育てシユアサービスの導入
	子育てに悩む親の支援	相談窓口・人材の不足解消	SNSを活用した相談窓口の設置、子育て支援団体との連携

マッチング – 官民連携優良事例の選定

- ◆ SDGsを通じた地域課題の解決等に向けた官民連携による事例を、地方創生SDGs官民連携プラットフォーム会員から募集
- ◆ 会員より提出のあった96事例について**会員による投票を実施**。投票により上位にあがった事例について、有識者による**選考委員会にて審査を実施し、優良事例5事例を決定**

提出団体	事例タイトル	カテゴリー	連携先の団体
UPWARD株式会社	【システム無償提供による被災地支援】位置情報×CRMの独自技術で罹災証明書のスピード交付を実現	災害対策・防災・減災	株式会社システムフォレスト 熊本県人吉市 熊本県球磨村 熊本県相良村
第2部 講師 一般社団法人 子ども食堂支援機構	子ども食堂支援の寄付つき非常食を県がPRすることで地域の防災力を高めつつ子ども達の健全な成長を後押し	児童福祉	埼玉県 323軒の地域の子ども食堂 埼玉県社会福祉協議会 ミスワールドジャパン埼玉
滋賀SDGs× イノベーションハブ (愛称:しがハブ)	滋賀の社会的課題の解決につながるSDGsの理念を踏まえた新ビジネスモデルの創出	産業振興・企業誘致	県内企業 市町、県内大学 県内任意団体 NPO法人、他
長野県	長野県SDGs推進企業登録制度～企業価値向上に向けた官民連携の取組～	産業振興・企業誘致	関東経済産業局 経済団体 金融機関 専門家 等
第2部 講師 北陸グリーンボンド 株式会社	【北陸地域地方公共団体完全LED化包括事業】 第1号事業事例	地域活性化	金沢市 米沢電気工事株式会社 北國銀行

現在、今年度の官民連携優良事例の投票を実施中[～11/26（金）まで]

<https://future-city.go.jp/platform/case/>

官民連携のポイント

- ◎ **まずは課題（＝困りごと）を全庁から集める**
- ◎ **自治体の課題やニーズをオープンにする（＝リクエストシートを提出する）**
→自治体の抱える課題は、民間企業等にとってのビジネスチャンス

官民連携により双方に新たな価値が創出「官と民のオープンイノベーション」

【補足】地域課題とSDGsの関連付け

本プラットフォームの趣旨は「SDGsへの取組を通じた官民連携の推進」である。課題やニーズを検討するに当たり、SDGsとの関連付けに戸惑ってしまうかもしれないが、**行政の課題解決に向けた取組はどれもSDGsにつながっている**ので、まずは自由な発想で課題やニーズを検討してからSDGsとの関連付けることもできる。

※広範な意味において、**行政における課題の多くが、ゴール11「住み続けられるまちづくりを」に関連付けられる。**

官民連携のマッチングの創出に向けて、内閣府及びプラットフォームではマッチング支援の取組を推進します。

◎ マッチングに向けた個別相談会【随時】

課題の掘り起こし方やリクエストシートの書き方など、マッチングに向けたお悩みについて個別相談に応じ、官民連携マッチングを支援します。

◎ マッチングイベント【新年度(日程調整中)】

オンラインで取組発表や個別相談を行うマッチングイベントを実施し、マッチングの機会を創出します。

◎ マッチングシステム【今年度中試行開始予定】

マッチングをより効果的に進めるべく、オンライン上でニーズ・解決策を提案できるマッチングシステムを構築しています。

◎ テーマ別座談会【新年度(日程調整中)】

自治体が特に悩む課題の掘り起こし方について、テーマ毎に自治体同士の意見交換や専門家の意見を聴取できる場を作ります。

自治体からのリクエストシート提出をお待ちしています!!